アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision1　未来を切り拓く人材の育成	戦略１【学修者本位の教育の実現】	○入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立	１．教育プログラムのCP、DPの見直し ２．新たなAPの設定 ３．新APに合致する入学者選抜を高大接続の観点から実施	７）全教育プログラムの新しい３ポリシーを令和６年度までに制定・公表 ８）新入生の大学教育への満足度：第３期平均の12%増（第４期中期目標期間最終年度）　45.5%→52.1%	中期計画	○各教育プログラムのDPの見直し・再設定	○各教育プログラムのCPの見直し開始	○各教育プログラムのCPの見直し（一部公表）	○各教育プログラムのCPの改訂（完全公表） 実績値：85.7%				・農学部においては、学部改組のスケジュールに応じて、改訂・公表を推進する。
						○新たなAP設定に向けた検討開始（AC）	○各教育プログラムのAPの検討開始	○各教育プログラムのAPの見直し（一部公表）	○各教育プログラムのAPの改訂（完全公表）				・令和９年度入学志願者向けAPの策定と年度内公表を進める。
						○新たな入学者選抜の在り方に関する検討開始（AC）	○新たな入学者選抜の在り方・方法に関する検討（継続）	○新たな入学者選抜方法の検討（継続・一部実施）					・令和９年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに６月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和７年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。
						○新入生の大学教育への満足度調査（毎年）	目標値：46.0% 実績値：63.4%	目標値：48.0% 実績値：64.6%	目標値：50.0% 実績値：67.6%	目標値：52.1%	目標値：52.1%	目標値：52.1%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認するとともに、アドミッションセンターが実施する出願時アンケート調査結果を共有しながら、検証を行う。
		○高度な専門知識と、幅広い教養及び行動的知性を身に付けた人材の育成 ○デジタル技術を有効活用した教育の質の向上	○学生が身に付けるべき能力「宇大スタンダード」（論理的思考力、情報活用力、表現力、学修力、協働力、課題解決力）に基づく １．各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直し ２．基盤教育の再編 ○「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」（大学改革推進等補助金：令和２年度補正）により構築した新学修支援システムを活用し １．ブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ ２．デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化	11）宇大版汎用的能力「宇大スタンダード」の獲得実感：対令和３年度比で23%増(第４期中期目標期間最終年度）81.2%→85.5% 12）高度教養科目受講率：100%を達成（第４期中期目標期間最終年度） 13）ブレンディッド・ラーニング実施率：令和７年度までに専任教員100%	中期計画	○宇大スタンダードのパンフレット作成	○宇大スタンダードのパンフレット配布	○宇大スタンダードパンフレット内容更新					・「宇都宮大学の学びのカタチ」を４月に全新入生に配布し、４年間の学びのあり方と宇大スタンダードについて説明する。 ・10月実施の学生総合調査（１年生）でその効果を検証し、必要に応じて改訂する。
						○宇大スタンダード獲得実感調査（毎年）	目標値：82.2% 実績値：82.2%	目標値：83.2% 実績値：84.0%	目標値：84.2% 実績値：89.2%	目標値：85.5%	目標値：85.5%	目標値：85.5%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認するとともに、アドミッションセンターが実施する出願時アンケート調査結果を共有しながら、検証を行う。
						○各教育プログラムのカリキュラムの見直し方法の検討	○各教育プログラムのカリキュラムの精選・見直しと検証（毎年）						・専門教育科目の精選・見直しは、学生が身につけるべき能力「宇大スタンダード」の獲得実感を高めるための方策であることから、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で学生総合調査結果を踏まえた検証を行うよう依頼方法を整理の上、教育プログラムで検討する。
						○基盤教育再編の検討（基盤教育改革WG）	○基盤教育新カリキュラム検討（WG）	○基盤教育新カリキュラム（含高度教養科目）実施		高度教養科目受講率：100%	高度教養科目受講率：100%	高度教養科目受講率：100%	令和５年度入学生から開始となった基盤教育の新カリキュラムは３年目となるが、引き続き運営・実施体制の検証を行い、安定して実施できるカリキュラムとなるように完成度を高める。また、一部の学部で「高度教養科目」がはじめて開講されることから、実施状況を把握し、問題点が見いだされた場合は、その改善をはかり、次年度以降の実施に反映させる。基盤教育運営会議などを通してルーブリック実施の周知を徹底する。
						○ブレンディッド・ラーニング試行（教育DX推進チーム）	○ブレンディッド・ラーニング試行拡大 実績値：（34%）	○ブレンディッド・全面実施（毎年実態調査） 実績値：（29.6%）	実績値：100%				・ブレンディッド・ラーニングの実施率100%の数値目標を達成するため、周知を継続するとともに、実施状況を調査する。 ・デジタル学修コンテンツの充実を図る。
		○学生の学修意欲を高め、質の高い主体的な学修を確立	１．多面的評価を活用した的確な学修成果の把握・可視化、企業等への提供 ２．学生の学修の質と能力獲得の状況の検証 ３．学生が獲得した能力の社会的評価を毎年調査・分析 ４．FD推進による授業改善、教育プログラム改善 ５．ディプロマサプリメントを開発し運用	９）学修力の獲得実感：対令和３年度比で23%増（第４期中期目標期間最終年度）73.9%→79.9% 10）卒業生に対する企業等の評価：「期待を上回る」と回答した割合：平成30年度～令和２年度平均の５%増（第４期中期目標期間最終年度） 55.6%→57.8%	中期・計画共通指標	○ルーブリック試案作成（教M企画室）	○ルーブリック試案作成・試行、新レーダーチャート検討	○ルーブリック評価開始、新レーダーチャート運用開始					・基盤教養科目、高度教養科目及び各学部において決定した専門教育科目でのルーブリック評価を継続する。なお、教務委員会においては、ルーブリック評価の全学的な活用状況を把握し、適切な運用を行う。
						○学修力獲得実感に関する調査（毎年）	目標値：75.0% 実績値：78.0%	目標値：76.5% 実績値：78.9%	目標値：78.0% 実績値：86.7%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	目標値：79.9%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認するとともに、アドミッションセンターが実施する出願時アンケート調査結果を共有しながら、検証を行う。
						○就職先企業アンケート調査（毎年）	目標値：56.0% 実績値：71.5%	目標値：56.6% 実績値：65.0%	目標値：57.2% 実績値：74.0%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	目標値：57.8%	令和４年３月の卒業生を採用した実績のある企業等に対し、就職先企業アンケート調査を11月頃に実施し、当該指標の数値を確認する。なお、回答率の向上のため、質問項目の検証を行うとともに、企業が回答しやすいよう回答方法の選択肢を複数設けるなど工夫する。
						○全学FD、各学部FDによる授業改善、教育プログラム改善							・教務委員会において、ルーブリック評価の実施状況や指導法について共有し、活性化を進める。 ・企画総務課（IR担当）と連携し、教学IRに関する分析やUUIR-Report等による結果公表・周知を行う。
							○ディプロマサプリメントの検討		○ディプロマサプリメントの開発・試行	○ディプロマサプリメントの運用開始			・令和８年３月に、共同教育学部卒業生への配布を試行的に実施する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略２【時代を先導する教育組織・プログラムの創出】	○地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付けた人材の育成	１．新学位プログラムの創設 ２．副専攻プログラムの設置	５）本学入学者に占める県内高校出身者の割合：第３期平均の５%増（新学位プログラム設置以降、第４期中期目標期間平均）　33.0%→36.3% ６）大学教育への満足度（３年生）：第３期平均の10%増（第４期中期目標期間最終年度） 54.4%→59.0%	中期計画	○新学位プログラムの組織の大枠を決定	○新学位プログラムの設置計画書作成（３月末提出）	○新学位プログラム設置審査・設置認可、広報、学生募集	○新学位プログラム設置・１期生入学			○新学位プログラム完成	・「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」に基づき、文部科学省へ設置計画履行状況の報告を行う（完成年度まで）。 ・引き続き、入学者獲得に向けた各種広報活動を行う。
									○学系別志願倍率調査・分析（毎年）				令和７年度には第１期生による最初の学系選択が行われることから、その結果も考慮して効果的な広報活動を検討、実施する。
							実績値（DS経営設置前のため参考）：33.6%	実績値（DS経営設置前のため参考）：33.7%	○県内高校出身者割合調査（毎年） 目標値：36.3% 実績値：35.3%	目標値：36.3%	目標値：36.3%	目標値：36.3%	入学者に占める県内高校出身者の割合について、経年変化や他学部との比較も踏まえながら、広報活動強化を検討、実施する。
						○副専攻プログラムの内容を決定、学外向け広報	○副専攻プログラム設置・学生の履修開始						・Learning+1「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム」及び「マネジメントプログラム」について、教務ポータル等で各プログラムの周知を図るほか、各プログラムの履修状況を把握し、各プログラム担当教員を中心に、受講者数及び修了者数の増加策や今後の展開について継続的に検討を行う。
						○大学教育への満足度調査（３年生、毎年）	目標値：55.5% 実績値：56.1%	目標値56.5% 実績値：64.3%	目標値：57.5% 実績値：69.9%	目標値：59.0%	目標値：59.0%	目標値：59.0%	・学生総合調査を10月に実施し、大学教育推進機構教学マネジメント企画室で調査結果を踏まえた当該指標の数値を確認するとともに、アドミッションセンターが実施する出願時アンケート調査結果を共有しながら、検証を行う。
		○新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及	１．他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手 ２．基盤教育センターで特任助教２名を新規雇用 ３．数理・データサイエンス・AIの発展的な内容の専門科目の開講準備 ４．副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設 ５．文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の開設準備	文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの修了者数（延べ人数） ・基礎コース：500名 ・応用コース：300名	中期計画プラス	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース）設置	○数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース） 目標値： 基礎200名 実績値 （R３～R４）：234名	○数理・データサイエンス教育プログラム（応用コース）の運用開始 目標値： 基礎300名 実績値 （R３～R５）：368名 応用100名 実績値 （R５）：25名	目標値： 基礎400名 実績値 （R３～R６）：1,705名 応用200名 実績値 （R５～R６）：553名 ○社会人リカレント教育の開始	目標値： 基礎500名 応用200名	目標値： 基礎500名 応用300名	目標値： 基礎500名 応用300名	・「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラムの応用コース履修者増及び修了者率の向上に向けた取組として、データサイエンス経営学部のMDASH応用基礎レベルの申請を行い、学生の履修意欲に結びつけるとともに、教務ポータル等で当該プログラムの周知を図る。 ・数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラムの改定に伴い、教育プログラムに含まれる科目の内容を更新する。
						○他機関の数理・データサイエンス・AI教育の教材の調査	○他機関との数理・データサイエンス・AI教育の教材の共同開発に着手						「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」事業における特定分野校としての活動を引き続き行う。特に、数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラム・モデルシラバスに準拠した標準教材の普及に努める。
						○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設準備	○副専攻プログラム「データサイエンス×経営学」の開設、実施						Learning+1「文理融合型数理・データサイエンス教育プログラム（基礎コース・応用コース）」の修了者状況の把握に努める。各学部と連携してデータサイエンス関連専門科目の発展を図る。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略３【実践的な大学院教育の推進】	○幅広い文理複眼的な視点を備えた人材の輩出	１．文理融合・分野融合を特色とする教育プログラムのさらなる高度化 ２．専門分野の知識・技能の深化と分野をまたがる指導教員体制の整備 ３．地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等の実施 ４．社会で広く活用できる汎用的なスキル（トランスファラブルスキル）の教育・研究プログラムでの実施・分析	14）在学中に地域社会・産業界との共同研究・連携プロジェクト等に係わった学生の割合：令和２年度実績の２倍以上（第４期中期目標期間最終年度）（４%増／年でR７末に15.5×2.00=31%）15.5%→31%	中期目標・計画共通指標	○MCの各プログラムに対して、カリキュラムの点検を依頼	○MCカリキュラムの文理融合・分野融合の共通的科目の改善	○改善・高度化したMCカリキュラムの実施		○外部評価に基づく見直し	○見直し・改善したMCカリキュラムの実施		○引き続き、改善したカリキュラムの実施と共に、各教員が担当している学部、博士前期、博士後期(所属していれば)のカリキュラムのバランス、および関連性を考えた上で、博士前期のカリキュラムの実施状況をFD担当がモニタリングし、その結果を代議員会で議論の上、次年度にフィードバックする。（FD担当） 　また、教員の定年等を見据えたリテラシー科目やプログラム専門科目の担当体制についても議論を進める。
						○MC/DCにおける分野融合・社会共創にかかわる教育支援のための教員の任用 ○R４年度以降の社会共創・分野融合研究の支援策について検討（再掲）	○当該年度修了生の在学中の共同研究・連携プロジェクト関与に関する調査実施（毎年度３月） 目標値：19% 実績値：8.2%	目標値：23% 実績値：17.3%	目標値：27% 実績値：23%	目標値：31%	目標値：35%	目標値：39%	○引き続き、共同研究・受託研究・受託事業や、栃木県内の地方公共団体、NGO、 NPO 等との連携を行っている教員の学生の積極的な参加を促すとともに、授業科目において、県内団体等の協力で実施した実習やフィールドワーク等への参加を確認する。
				15）修了生に対する企業等の肯定的評価：60%以上（第４期中期目標期間最終年度）（２%増／回でR７末に60%）　55.6%→60%		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 ○R１、 R２年度修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～１月頃）		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法等検討	○R２年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：59% 実績値：72%	○R３年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：60%	○R４年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：61%	○R５年度修了生の就職先に対するアンケート調査実施（11月頃） 目標値：62%	○令和７年度はキャリアセンターと協力しアンケート調査の項目等の見直し、特に学部卒と修士卒の区別が明確にできるデータ取得ができるような質問とすることで、地域創生科学研究科修了生に対する企業の実効的な評価が出るよう検討・実施する。
		○社会デザインとイノベーションの創生を支え、STI for SDGsを推進する高度専門職業人及び創造的能力を備えた人材の育成	１．キャリア指導の充実によるDC進学率の向上 ２．他大学からの本学DC課程進学者の増加 ３．DC課程への留学生勧誘のための制度等の改革 ４．産業界、地域からの社会人DC学生を獲得するためのキャンペーン、プロモーション ５．地域産業界・経済界と連携したDC学生への授業料免除制度などの多様な経済的支援 ６．大学院生の学術論文発表の支援・促進	○博士号授与数　年平均17名（DC入学定員25名の67%） ※R４、R５の指標は工学研究科50%、国際学研究科90% ○博士号授与数（標準修業年限内）年平均13名（DC入学定員25名の52%） ※R４、R５の指標は工学研究科50%、国際学研究科80% ○DC課程への学内からの進学者数　年平均５名以上（DC入学定員25名の20%） ○DC学生による学術誌への論文掲載件数：年間25件以上 ○DC修了生に対する企業等の肯定的評価：80%以上	中期目標・計画共通プラス指標		○博士号授与数目標値：工学研究科15名 実績値：８名、 国際学研究科３名 実績値：１名	目標値： 工学研究科15名 実績値：５名 国際学研究科３名 実績値：２名 地域創生科学研究科 実績値：５名	目標値：17名 地域創生科学研究科 実績値：11名 工学研究科 実績値：５名 国際学研究科 実績値：１名	目標値：17名	目標値：17名	目標値：17名	○引き続き企業在籍者と学生が会う機会を設け、リアルな情報を収集することにより、キャリア教育を推進する。
							○標準修業年限内修了者数目標値：工学研究科15名 実績値：６名、 国際学研究科２名 実績値：０名	目標値： 工学研究科15名 実績値：２名、 国際学研究科２名 実績値：１名 地域創生科学研究科 実績値：５名	目標値：13名 地域創生科学研究科 実績値：７名 工学研究科 実績値：５名 国際学研究科 実績値：０名	目標値：13名	目標値：13名	目標値：13名	
							○DC課程への学内進学者数目標値：５名 実績値：13名	目標値：５名 実績値：12名	目標値：５名 実績値：13名	目標値：５名	目標値：５名	目標値：５名	○DC課程への進学者の維持及び増加施策を検討する。 併せて学内進学者増化施策として学部、キャリアフェスティバル、オープンキャンパスなどで大学院の説明を行う。 国費外人留学生の優先配置をプログラムを活用し、外国人留学生勧誘を推進する。
							○DC学生学術論文投稿支援制度開始 目標論文数：25本 実績値：13本	目標値：25本 実績値：28本	目標値：25本 実績値：36本	目標値：25本	目標値：25本	目標値：25本	○引き続き、論文投稿支援制度の支援内容などの周知活動を実施する。オープンアクセス論文が増加し、その経費が高額になることが多い現状を踏まえ、使いやすい経費執行の方法を検討する。 令和７年度の掲載件数については、１月末に調査を行い、その数値及び推測値を基に点検評価の数値とし、３月末日までに今年度の実績件数を報告する。
						○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討 ○R１、R２年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査試行（12～１月頃）		○就職先企業等に対するアンケート調査の内容、方法について検討		○R５、 ６年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（９月頃） 目標値：80%		○R７、 R８年度DC修了生の就職先に対するアンケート調査実施（９月頃） 目標値：80%	○なし

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略４【共修によるグローバルキャンパスの構築】	○国際感覚豊かな学生の育成	１．国際学部が主導的な役割を担い、留学生と日本人学生が共修する科目群を導入 ２．国際交流協定締結大学、国内他大学等との協力、連携を通じた国際的な教育プログラムを実施し、既存の「グローバル人材育成プログラム」を刷新 ３．留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織を構築し、共修活動を強化 ４．協定校等とのオンライン交流を強化し、実留学とオンラインよる「ハイブリッド交流」プログラムを拡充。 ５．実践的海外経験の機会拡充 →全学部学生が多様な異なる価値観に触れる機会の拡充	18）「グローバル人材育成プログラム」各年度新規登録者数：第３期平均の20%増　131人→157人 19）「グローバル人材育成プログラム」受講者のグローバル関連能力の獲得実感：全学平均を65%上回る（第４期中期目標期間最終年度）	中期計画	○新グローバル人材育成プログラムの大枠を決定	○新基盤教育の内容決定	○新グローバル人材育成プログラム学生の履修開始				○新プログラム第１期卒業生	企画戦略WGを中心として、新たに作成した本学のグローバル戦略に基づいた取組を実施する。なお、実施に於いては大学内の関係部局及び地域のグローバル関連のステークホルダーとの協力体制を構築する。
							○新グローバル人材育成プログラムの内容決定 実績値：（141人）	○新グローバル人材育成プログラム履修者数調査（毎年） 目標値：157人 実績値：233人	目標値：157人 実績値：203人	目標値：157人	目標値：157人	目標値：157人	グローバル人材育成プログラム、「異文化理解の世界B(世界と地域を結ぶ「ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ」実践)」、異文化理解の世界C（ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ入門 世界を知る、学ぶ、行動する)など、各種海外研修など一連のグローバル共修を進めるプログラムの参加者を増やすため、プログラム全容を伝えるための内容をまとめ効果的な伝達方策の検討を行う。新入生ガイダンス、基盤科目、英語科目においてグローバル人材育成プログラムを紹介するなどの方法も検討する。 また同時にグローバル共修を通じて獲得される能力の把握の仕方も検討する。
							○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感予備調査	○学部学生のグローバル関連能力の獲得実感調査（毎年）	目標値：60% 実績値：60.5%	目標値：65%	目標値：65%	目標値：65%	グローバル人材育成プログラムの内容に関する情報及びその伝達機会を充実させ、登録者数を増加させる。 JASSO協定派遣の交換留学及び海外英語研修参加前後の効果を把握するため、ルーブリック評価を行うとともに、評価の際の課題等を把握する。 学生にプログラムの登録を勧め、それからプログラム登録させるプロセスを鑑み、プログラム登録期間の長期化や、留学生・国際交流センター及び学生支援課以外の学務部各課や各学部等からの学内広報の強化を進める。学生らからは（卒業単位に必要な）授業やアルバイトと重ならない曜日時間・期間の行事開催や経済的支援の強化の希望があり、学生ニーズに合わせた行事運営について改めて労務及び財務面でも学内理解を推進する。
				○ハイブリッド交流プログラム参加者数：第３期平均(ハイブリット交流プログラム実施期間Ｒ１～Ｒ３)から30%増　54人→70人 ※ハイブリッド交流プログラム参加者数：対面とハイブリッドの両方を含む国際交流プログラム参加者数 ○留学生チューター等の登録者数：第３期平均（コロナ禍の影響のないH28～Ｒ１）の10%増 57.8人→64人 ○留学生の卒業、修了後の定着数：第３期平均の10%増　21.8人→24人	中期計画プラス	○留学生チューター制度の見直し	○ハイブリッド交流プログラムの拡充 48人	目標値：59人 実績値：152人	目標値：65人 実績値：170人	目標値：70人	目標値：70人	目標値：70人	Ｒ７年度も峰キャンパスと陽東キャンパスで様々な国際交流プログラムを実施する。併せて、これらのプログラムを地域のグローバル関連の取組を実践している各団体、民間企業との連携体制を構築し実践する。また、アンバサダークロストークとしての第１回目を駐日シンガポール大使講演会として令和７年度に実施する予定である。各地域の大使等とのイベントもシリーズとして計画する。 これらのキャンパス内での国際交流プログラムの実践を通じてグローバルへの関心を喚起し、海外英語研修、国際インターンシップへの参加意識を高める。またこうした取組を地域と連携することで地域のグローバル化にも寄与するようにする。 国内定着の主な対象となる留学生は、本学を卒業・修了する正規生であり、留学生・国際交流室でアドミッションを行う非正規生ではない。正規生への各種啓発行事への周知や参加推進を進めるため、学生支援課以外の学務部各課及び各学部の学生への学内連絡ルートの利用が、留学生支援や就職関係の学内周知においても可能となるよう学内連携体制の構築を進める。
							○留学生チューター等を核とする学生による留学生支援組織の構築 49人	目標値：60.7人 実績値：78人	目標値：62.4人 実績値：90人	目標値：64人	目標値：64人	目標値：64人	令和７年度においても、交換留学フェア（10月）、新規来日留学生歓迎会、その他の交流プログラムを日本人学生・留学生・留学生アドバイザー等の意見を取り入れて企画・実施する。また、地域のグローバル取組をしているステークホルダーと連携したイベント等を計画する。
							○留学生への定着支援プログラムの構築	目標値：22.8人 実績値：18名	目標値：23.5人 実績値：15人	目標値：24人	目標値：24人	目標値：24人	外部機関と連携しながら、留学生対象の就職ガイダンスや就活日本語講座を４～５月に開催するとともに、就職やインターンシップに向けた、留学生と企業とのマッチングの機会を提供するため、合同企業等説明会を実施する。 また、留学生・国際交流センターと就職・キャリア支援センターとで協力し、これまで留学生向けに実施してきた事業等を体系的に提供するための「定着支援プログラム」の策定に向けてWGを立ち上げ、検討を開始する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略５【高大接続改革と新たなアドミッションの展開】	○高大連携活動の拡充・強化、iP-Uを活かした高大接続入試によるポテンシャルの高い人材の受け入れ、優秀な人材の育成	１．選抜戦略検討・実施・インセンティブ等検討 ２．GSC実施	○iP-U特別選抜（仮称）を２学部以上で実施する。	中期計画プラス	○iP-U特別選抜構想案の承認 ○（仮）iP-U特別選抜準備委員会の設置				○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	○iP-U特別選抜（仮称）の実施（２学部以上）	・募集要項を発表し、入学者選抜を実施する。 ・総合型選抜の入試の改善について検討する。 ・iP-Uを実施（今年度通り40名程度選抜）する。 ・優秀なiP-U修了生が受験しやすい方策を検討する。 ・STELLAなどの外部資金獲得を検討する。
							○iP-Uゼミナールの開講 目標値：20名 実績値：46名	目標値：90名 実績値：241名	目標値：135名 実績値：278名	目標値：135名	目標値：135名	目標値：135名	
		○新APに合致した選抜方法の確立による本学の学びにマッチした資質・能力を有する入学者の安定的な確保、エビデンスベースの入試戦略の立案・実施	１．新APの改訂・公表（戦略１入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成の確立　再掲） ２．新APに合致し、新学習指導要領や高大接続改革の趣旨を踏まえた入学者選抜方法の検討 ３．エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立 ４．選抜要項、募集要項、ガイドブックの改善 ５．EMIR活用による入試改革、入試広報	○一般選抜志願倍率：第３期平均の25%UP（第４期中期目標期間最終年度目標値：3.56倍） ・第３期の志願倍率平均：2.84倍	中期計画プラス		○令和６年度・令和７年度入学者選抜の検討・公表	○令和６年度入学者選抜実施	○令和７年度入学者選抜実施（新課程対応）				・令和９年度入学者選抜の変更点について、全学的な調整をはかるとともに６月末を目途に公表を行う。 ・入学者選抜改善のために、令和７年度入学者選抜結果に関する各学部の評価結果を共有する。
							○エビデンスベースによる全学高校訪問方針の確立	○全学方針に基づく積力的な高校訪問の実施					入試広報方針のブラッシュアップをはかるとともに、各学部及び高大連携オフィスとの連携の下全学的な入試広報に取り組む。
							○選抜要項・募集要項・ガイドブックの改善検討	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの一部リニューアル	○選抜要項・募集要項・ガイドブックの全面リニューアル				・新たな総合型選抜の実施や農学部の改組等にかかる入試広報を着実に実施する。
							○入学後の選抜区分別成績追跡調査の手法検討	○各選抜入学者の成績追跡調査（試行）	○各選抜入学者の成績追跡調査				令和６年度に作成いただいたBIツールや新入生アンケート結果等を踏まえ、令和７年度も引き続き調査を進める。
						○一般選抜志願倍率の評価	目標値：3.00倍 実績値：3.00倍	目標値：3.11倍 実績値：4.00倍	目標値：3.22倍 実績値：3.40倍	目標値：3.33倍	目標値：3.44倍	目標値：3.56倍	
	戦略６【学生の多様なニーズへの支援の充実】	○誰もが安心してともに学ぶインクルーシブな環境の整備 ○学生のメンタルヘルスケアの充実、経済的支援	１．学生支援体制の改革、整備 ２．教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施 ３．学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 ４．ピア・サポート制度の見直し、実施、研修 ５．ラーニング・コモンズの学生相談機能強化	○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の受講率：令和７年までに100% ○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介実施率：令和７年までに100% ○学生の大学の支援体制への満足度：第３期最終年度の20%アップ 39.2%→51.4%	中期計画プラス	○学生支援体制の改革、整備の準備	○「学生なんでも相談窓口」へのカウンセラー配置						学生相談室の学生、教職員への周知及び定着を図るとともに、役員や関係部署との連携・協力体制を強化する。
							○教職員に対するメンタルヘルスケア、障がい者対応に関する研修の実施（19.2%）	目標値：受講率50% 実績値：68.3%	目標値：受講率80% 実績値：90.8%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	目標値：受講率100%	オンラインを活用した教職員に対するメンタルヘルスケア研修を実施するとともに、障がい者への合理的配慮等に関して理解を深める取組にも着手する。
							○学生へのメンタルヘルスケアに関する授業内での紹介 実績値：（70%）	目標値：実施率30% 実績値：75.9%	目標値：実施率60% 実績値：100%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	目標値：実施率100%	学生へのメンタルヘルスケアに関する授業の実施率100%を継続し、学生及び教員の理解を深める。
							○ラーニング・コモンズの学生相談機能強化（峰）	○機能強化（陽東）	○機能強化（アカデミックサポーター）				・ラーニングサポートオフィスの指導・助言のもと、令和６年度実績を足がかりとしてサポート活動のさらなる充実を行うとともに、サポーターの入れ替えがあっても現在のサポートが継続できるように、意欲的な新規サポーターを獲得する。また、これに伴い、サポーターの研修制度を確立する（令和７年度末には多くのサポーターの卒業・修了が予定されているため、新規サポーターの獲得と、研修を通じた能力養成に力を入れる必要がある）。これにより、持続可能なサポート活動を行うことが可能となる。
							○学生の大学の支援体制への満足度調査 実績値：（46.9%）	目標値： 45.3% 実績値：50.4%	目標値： 48.3% 実績値：53.7%	目標値： 51.4%	目標値： 51.4%	目標値： 51.4%	学生総合調査で当該指標の数値を確認し、必要な措置を講じる。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision2　持続可能な社会の実現に資する研究	戦略７【研究力の強化と研究支援体制の整備】	○研究力強化と研究支援体制ならびに設備の整備	１．人員配置の再検討を含む研究組織整備 ２．学術ユニットの設置 ３．社会共創・異分野融合型研究支援 ４．研究推進機構（URA等）による研究支援 ５．研究基盤の計画的整備と共用化の推進 ６．研究支援人材の育成と組織化 ７．若手研究者への支援強化	○常勤教員当り研究業績数（件）H30～R２実績（地2.0、国0.6、教0.8、工2.2、農1.6）の50%増（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得件数　H30～R２実績（地0.3件、国0.4件、教0.4件、工0.5件、農0.5件）の50%増し（切り上げ） ○常勤教員当り科研費獲得額　H30～R２実績（地759千円、国1,012千円、教516千円、工1，142千円、農1,008千円）の20%増以上 ○常勤教員当りの受託・共同研究受入額　H30～R２実績683千円の50%増	中期計画プラス	客観・共通指標	○教員当り研究業績数目標値： 地３、国２、教２、工３、農３ 実績値：地1.9、国0.6、教0.9、工2.1、農1.7	目標値： 地３、国２、教２、工３、農３ 実績値：地 1.8、国0.8、教1、工2、農1.7	目標値： 地３、国２、教２、工３、農３ 実績値：地 1.7、国0.9、教1.1、工1.9、農1.6	目標値： 地３、国２、教２、工３、農３	目標値： 地３、国２、教２、工３、農３	目標値： 地３、国２、教２、工３、農３	客観・共通指標に係る「常勤教員当り研究業績数(件)」及び「常勤教員当り科研費獲得件数」目標値の設定については、もともと「50%増」とかなり高い目標値を設定したうえに、教員が目標を認識しやすいように「整数値（50%増(端数切上)」としたため、結果として「H30～R２ 実績値」の最低1.5倍から3.3倍以上となっている場合もあり、目標値と実績値の乖離が散見される状況となっている。なお、これらの客観・共通指標は、同じグループの大学間の相対評価で利用されている指標である。本学では、これら指標となる数値を改善するため、各種内容を検討し継続して支援事業を行っていく。 **○論文執筆支援に関する計画** ・引き続きオープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援の強化し、教員の研究業績数の増加を図る。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していく。論文投稿支援の具体策として既存の学内研究助成の見直しを行ったうえで本支援額を倍増させ採択枠を大幅に拡大するとともに、申請時期についても従来の随時から前後期（５月・10月）に区切って集中投下することにより効果的な支援を行う。(継続)(随時) **○外部資金獲得支援に関する計画** ・内容を見直したうえ、７～８月に科研費プロジェクトを実施する。（継続） ・科研費申請の添削支援は、前年度の実績等を検証し、支援対象の種目の限定等、費用対効果を見込める支援策として見直し、７月頃から支援を開始する。（継続） ・本学の戦略に沿った重点領域の選定はプロジェクトの推進をはじめ、各府省の競争的資金等の外部資金獲得のために、URAの業務を整理したうえで有効な配置を行う。 **○研究支援に関する計画** ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。なお、新規の該当者の推薦については９月頃から受付を開始し、該当者がいた場合は年内に認定し、年度内に称号を付与する。（継続） ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。また、前年度からの支援者については令和６年度分の報告書を確認したうえで、令和７年度分の予算を配分することとする。新規の支援者の推薦については６月頃から受付を開始し、当該支援者に対しても引き続き報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していく。(継続)(通年) ・新任教員研究支援経費は引き続き本年度新規採用される教員に対して行い、新任教員研究追加支援経費は、新任教員研究促進支援経費（仮）として対象や配分方法（傾斜配分等）についても見直しを行い、より新任教員や若手教員の研究の促進を図る支援策として実施し、本制度についても報告書の提出を義務付けることとし、効果の検証や支援制度の改善を検討していく。(継続)(随時) **○研究基盤整備に関する計画** ・令和６年度に対象設備について実施したヒアリングの結果を基に、教育研究基盤戦略会議において、中長期の設備整備について検討する。（継続） ・学内設備の共用化を進める。(継続)(随時) ・教育研究基盤の共用化と運用、研究支援の充実を目指した、研究支援人材の組織の在り方について継続して検討する。(継続)(通年)
							○教員当り科研費件数目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.4、国0.5、教0.5、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.6、国0.4、教0.6、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１ 実績値：地0.7、国0.4、教0.6、工0.6、農0.6	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１	目標値： 地１、国１、教１、工１、農１	
							○教員当り科研費獲得額目標値：地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円 実績値：地756千円,国1,047千円,教533千円,工1,414千円,農910千円	目標値： 地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円 実績値：地989千円,国1,018千円,教527千円,工1,680千円,農954千円	目標値： 地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円 実績値：地1,354千円,国975千円,教530千円,工1,655千円,農1,010千円	目標値： 地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円	目標値： 地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円	目標値： 地1,000千円,国1,000千円,教800千円,工1,400千円,農1,200千円	
							○教員当り受託・共同研究受入額目標値：1,024千円 実績値：839千円	目標値： 1,024千円 実績値：973千円	目標値： 1,024千円 実績値：897千円	目標値： 1,024千円	目標値： 1,024千円	目標値： 1,024千円	
							○学内助成制度（社会共創、異分野融合、若手）		○学内助成制度見直し				
							○教育研究基盤戦略に基づく学内施設・設備整備						
		光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進	１．世界初の光工学教育の体系化 ２．研究領域の整備 ３．教育研究組織の拡充 ４．国際研究ネットワークUU-GONの発展・強化 ５．光工学社会実装拠点の形成	○共同研究講座等または寄附講座の設置：累計３件 ○UU-GONへの教員派遣：３名／年 ○海外著名研究者の招聘：２名／年 ○企業寄附金：5,000千円／年	中期計画プラス		○光工学教育体系の検討			○教育プログラムの実施			ロードマップの数値目標の達成のために具体的な行動をする。 【戦略７】光工学社会実装拠点の確立を目指したオプティクス分野の教育研究の集約と体系化及び国際化の推進のために、光工学社会実装拠点、国際化および組織整備計画を更に進めていく。 ○予算措置を有機的に組み合わせて数値目標に近づける。 ・組織改革経費「研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業-オプティクス分野の教育研究の体系化と国際化による光工学社会実装拠点の形成-」 ・学内措置「光工学国際産学連携教育研究拠点形成事業」 ・国費留学生の優先配置「オプティクス国際イノベーション人材プログラム」 **○光工学社会実装拠点** ・共同研究領域等 　最初の１件の契約に向けて、慎重に取り組む。積極的に企業を直接訪問してパートナーを探索する。 ・光工学社会実装拠点化のための準備委員会設置。 ・令和６年度に研究担当理事と打合せを 開始し、その中で光工学社会実装拠点のためのスペースが必要なことが確認されたため、令和７年度は、これを具体化して、大学発ベンチャーや共同研究部門を取りまとめる組織計画を詳細化していく。また、オプティクス教育研究センターで議論がはじまった改組計画の中にも組み込んでいく。 **○国際化** ・UU-GONへの教員派遣　３名／年 　オプティクス教育研究センターの予算で２名、その他１名。 **○海外著名研究者の招　２名／年** 　IWOB2025を中心に海外からの著名研究者をオプティクス教育研究センター予算で招聘する。 **○企業寄附金** 　3C基金基金部局等使途特定（オプティクス教育研究センター）として3,000千円／年 ・令和６年度は共同研究部門の設置企業に対して重点的に寄附を働きかけてきたが、令和７年度は、現在まで実現できなかった企業を中心に実際に訪問し寄付金の増額を図る。 ○光工学教育の体系化および組織整備のため検討グループをつくり今後の方針を提言する。
							（０件）	（０件）		○共同研究講座または寄附講座設置目標値：累計１件	目標値：累計１件	目標値：累計３件	
							○UU-GONへの教員派遣目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名 実績値：４名	目標値：３名	目標値：３名	目標値：３名	
							○海外著名研究者の招聘目標：２名 実績値：３名	目標値：２名 実績値：２名	目標値：２名 実績値：２名	目標値：２名	目標値：２名	目標値：２名	
							目標額： 3,000千円 実績値：6,538千円	目標額： 3,000千円 実績値：3,980千円	目標額： 3,000千円 実績値：1,020千円	目標額： 5,000千円	目標額： 5,000千円	目標額： 5,000千円	
										○光工学社会実装拠点設置			

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
【地域発オープンイノベーションの先導】		○アグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指した植物分子農学分野の強化	１．異分野融合型の植物分子農学研究の学内支援 ２．生物産業シーズ開発の学外共同研究の支援 ３．外部講師による研究セミナー ４．学内教員による交流会 ５．特徴的な施設設備の整備	○学内融合研究件数：のべ24件以上 ○学外共同研究件数：のべ70件以上 ○文理融合による地域活性化（野生イチゴを材料とした地域系企業）	中期計画プラス		○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ１）		○特徴的な研究リソース（野生イチゴ）の構築（フェーズ２）				・R４から開始した野生イチゴプロジェクトの研究活動や、SNS・HPによる情報発信および本プロジェクトに関わる学内外の研究者による月例ミーティングを継続する。 ・イチゴプロジェクトに参加する教員が、それぞれの専門分野に基づきイチゴに関連する個別テーマを設定し、学会発表や論文執筆を積極的に行うことで、イチゴのバイオロジー研究を推進する。 ・大学本部URA・CDおよび部局専属URAサポートのもと、産学官連携による共同研究の強化をはかる。特に部局専属URAおよび個々の教員がJSTや経産省主催のイノベーション・ジャパンや、アグリビジネス創出フェアといったバイオ・農業系の技術交流展示会に積極的に参加し、当センターの活動をアピールする。 ・競争的資金獲得に向けて各省庁へのアウトリーチ活動や情報収集を積極的に行う。特に事前相談会などは積極的に活用する。 ・学内共同研究の促進にむけて、教員のマッチングを目指すべく各教員の研究内容の詳細なヒアリングによる情報収集を続ける。 ・学内共同研究（異分野融合研究）および学内交流会を継続する。 ・栃木県農政部やいちご研究所、および他大学などとの交流会および共同研究を継続する。 ・理化学研究所研究員などを含む外部講師による植物分子農学関連のセミナーの開催を継続する。 ・R７年３月に竣工する次世代環境制御型イチゴ栽培室を使用した研究・教育活動を開始する。本施設では、温度・日長・光質・湿度・潅水を精密に制御できる環境を活かし、イチゴやトマトをはじめとする植物の生理反応を解析する。具体的には、環境条件が光合成速度、花芽形成、生育速度に及ぼす影響を測定し、作物の生理特性を明らかにすることを目的とする。また、本施設には、（有志各自が獲得した資金により）組織培養設備が導入されており、遺伝子組み換え植物の作成およびその機能解析を通した教育研究も展開する。これにより、植物の環境応答や遺伝子機能を理解し、作物改良の基盤技術を学ぶ機会を提供する。さらに、見学者用の窓を設置しており、これらの研究・教育活動を外部の見学者が観察できる環境を整備している。今後、要望があった際には外部利用者への貸し出しも検討しており、現在、利用料金を含めた利用規約の設定を進めている。
							実績値：（３件）	実績値：（９件）	○学外共同研究の全国展開 件数目標値：10件 実績値：17件	目標値：20件	目標値：20件	目標値：20件	
											○共同利用・共同研究拠点申請		
	戦略８【地域発オープンイノベーションの先導】	○地域の知の拠点として、イノベーションに結びつく知の創出	１．分野融合・学際的な研究を含む、独創的で卓越した研究の推進 ２．研究IRによる学内研究の分析等に基づく組織対組織の共同研究、連携活動の創出 ３．共同研究講座の設置 ４．研究推進機構を中心とした社会実装を目指すロードマップの明確化 ５．研究開発プロジェクトの発足、実施	20）国際的に著名な学術誌への年間掲載件数：第３期平均の20%増（第４期中期目標期間最終年度） （11～12件増／年でR７年度末に223×1.20=268件） 223件→268件	中期計画	○論文投稿支援策の見直し ○第３期中の実績、2016～2020の５年で平均223件／年	目標値： 234件 実績値：243件	目標値： 245件 実績値：246件	目標値： 257件 実績値：279件	目標値： 268件	目標値： 279件	目標値： 290件	○論文執筆支援に関する計画【再掲】 ・引き続きオープンアクセスを含めた英文論文投稿経費支援の強化し、教員の研究業績数の増加を図る。支援成果の確認として、大学全体の論文投稿数を継続的に確認し、支援制度の改善を検討していく。論文投稿支援の具体策として既存の学内研究助成の見直しを行ったうえで本支援額を倍増させ採択枠を大幅に拡大するとともに、申請時期についても従来の随時から前後期（５月・10月）に区切って集中投下することにより効果的な支援を行う。(継続)(随時) ○共同研究に関する計画 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を促進する。(継続)(通年) ○研究支援に関する計画【再掲】 ・卓越教員制度により、認定された卓越教授の研究環境支援を実施する(通年)。なお、新規の該当者の推薦については９月頃から受付を開始し、該当者がいた場合は年内に認定し、年度内に称号を付与する。(継続) ・研究IRに基づいて研究推進機構総合企画室会議の議論により、若手研究者飛躍促進経費による支援を行う。また、前年度からの支援者については令和６年度分の報告書を確認したうえで、令和７年度分の予算を配分することとする。新規の支援者の推薦については６月頃から受付を開始し、当該支援者に対しても引き続き報告書により支援成果を確認し、支援制度の改善を検討していく。(継続)(通年) ・新任教員研究支援経費は引き続き本年度新規採用される教員に対して行い、新任教員研究追加支援経費は、新任教員研究促進支援経費（仮）として対象や配分方法（傾斜配分等）についても見直しを行い、より新任教員や若手教員の研究の促進を図る支援策として実施し、本制度についても報告書の提出を義務付けることとし、効果の検証や支援制度の改善を検討していく。(継続)(随時) ○研究活性化に関する計画【再掲】 ・社会実装のプロジェクトの令和７年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。
				21）共同研究・受託研究等の年間件数：第３期平均の15%増（第４期中期目標期間最終年度） （９～10件増／年でR７年度末に245×1.15=282件） 245件→282件		○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第３期中の実績、2016～2020の５年で平均245件／年	目標値： 254件 実績値：274件	目標値： 263件 実績値：281件	目標値： 272件 実績値：281件	目標値： 282件	目標値： 292件	目標値： 302件	
				22）社会実装に至ったプロジェクトの第４期累計件数：第３期実績の50%増　(25～26件／年でR７年度末に69×1.50=104件)　69件→104件		○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第３期中の件数調査（実施済）2016～2020の５年で69件 ○第４期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計26件 実績値：24件	目標値： 累計52件 実績値：48件	目標値： 累計78件 実績値：72件	目標値： 累計104件	目標値： 累計130件	目標値： 累計155件	
		○ロボティクス工農技術研究所(REAL)を中心に、IoT、ロボット技術などの研究開発を推進しその成果を身に付けた技術者の輩出	１．イノベーションに基づいた社会実装へのロードマップを明らかにした「ごった煮」プロジェクトの立ち上げ ２．イノベーション達成レベルとロードマップの進捗の評価の徹底	○プロジェクト累積数：R３年度実績（12件）の20%増 ○イノベーション達成レベル４を実現したプロジェクト数　４期中累計８件	中期計画プラス		○プロジェクト累積数目標値：12件 実績値：14件	目標値： 13件 実績値：14件	目標値： 14件 実績値：15件	目標値： 15件	目標値： 15件	目標値： 15件	○新規プロジェクトを増やす。 ○当初計画通り、R７年度レベル４達成プロジェクトの累計６件を達成する。 ○７月に全体戦略会議を実施し、プロジェクトの横展開を促進する。 ○進捗に問題あるプロジェクトへの対応方法を検討する。 ○［プロジェクト増の施策について］ R６年度においては意欲ある若手研究者の育成として、社会実装に関連した外部資金の獲得の指導をしてきた（実績：IJIE採択の若手研究）。次段階に進むためのサポートをR７年度に実施する（継続的指導）。さらに、外部資金を獲得したプロジェクトに発展型プロジェクトの申請を依頼する。 ○［レベル４達成の施策について］ 各プロジェクトはレベル４達成までのロードマップで参加している。 なお、REALでは、レベル４達成率を３割程度と考えており、達成の見込みのないプロジェクトにあっては、その理由等を考察した上で、REALとしての経験・知見を蓄積し、必要に応じてプロジェクトを閉じることも想定している。
							○レベル４達成プロジェクト数目標値：累計２件 実績値：２件	目標値： 累計３件 実績値：５件	目標値： 累計５件 実績値：５件	目標値： 累計６件	目標値： 累計７件	目標値： 累計８件	

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision3　対話から生み出される社会共創	戦略９【地域創生推進モデルの確立】	○地域創生に結びつくイノベーションの創出 ○学生・地域の起業や新産業の創出	・強みのある研究分野の先進的研究、異分野融合研究について １．地域・産業界との地域課題、社会的期待の見出し ２．産学官金連携の共創体制の確立により蓄積した知の社会還元・実装 ３．地域の起業家人材の支援	１）地域（県内企業、自治体、コミュニティ）との共同研究・連携プロジェクト等の年間件数：第３期平均の20%増（第４期中期目標期間最終年度）（４～５件増／年でR７末に81×1.20=97件）　81件→97件	中期計画	○URA、コーディネータの配置見直し ○FSC検討 ○第3期中の実績、2016～2020の５年で平均81件／年	目標値： 85件 実績値：104件	目標値： 89件 実績値：92件	目標値： 93件 実績値：109件	目標値： 97件	目標値： 101件	目標値： 106件	・地域創生推進機構にデータサイエンスセンターを設置し、データサイエンスに係る共同研究による成果の社会実装に向けた支援体制を整備する。 ・社会共創促進センターにシンクタンクのマネジメント機能を担うシンクタンク部門を設置し、積極的に渉外を行い外部資金の増加を目指す。
				２）社会実装に至った地域関連プロジェクトの第４期累計件数：第３期実績の50%増（16～17件／年でR７末に45×1.50=67.5件）　45件→68件		○社会実装を視野に入れた研究プロジェクトについて調査のうえ、ロードマップの作成を依頼 ○FSC検討 ○第３期中の件数調査（実施済）、2016～2020の５年で45件 ○第４期中の調査方法、担当部署について検討	○各プロジェクトのロードマップ見直し ○各部局に社会実装の実績照会（年度末） 目標値：累計17件 実績値：17件	目標値： 累計34件 実績値：34件	目標値： 累計51件 実績値：49件	目標値： 累計68件	目標値： 累計85件	目標値： 累計101件	・学部学生・大学院生を対象としたアントレプレナーシップ教育科目を開講する。
		○地域課題の解決	・特色ある研究分野について １．学術研究資源の活用 ２．社会共創促進センターのコーディネーション機能の強化 ３．社会との共働の推進	３）社会に対する学術的知見の提供件数：第３期平均の35%増（第４期中期目標期間平均）　165件→223件 ４）提供した学術的知見の満足度：毎年80%超を維持　80%超→80%超	中期計画	○社会共創促進センター設置の広報活動	○多様な外部との連携・共創の情報を社会共創促進センターに集約 目標値：180件 実績値：188件	目標値： 198件 実績値：265件	目標値： 216件 実績値：228件	目標値： 234件	目標値： 252件	目標値： 270件	・引き続きコラボレーション・フェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（10件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度を向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。 ・引き続き学術的知見の満足度調査を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。
						○コーディネーター、URAを社会共創促進センターに配置換え	○学内の研究シーズと学外のニーズをより適切にマッチング（コンシェルジュ機能の充実） 目標値：80%超 実績値：90%	目標値： 80%超 実績値：90%	目標値： 80%超 実績値：89%	目標値： 80%超	目標値： 80%超	目標値： 80%超	
	戦略１０【地域教育界の先導】	○質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上への貢献	１．授業改善とカリキュラム・指導体制の検証と改善 ２．教職志向向上策、教採試験対策 ３．入学者確保のための広報活動の充実 ４．学校現場のニーズに応じた学校支援の充実	○教員就職率68%（実数:65.7%→68%） ○入試倍率毎年3.0倍以上（実数:2.9倍→3.0倍） ○教員研修への学部教員の寄与数：600件（実数：330件→600件）	中期計画プラス	○学部新ミッションの制定とその達成のための戦略と計画、指標の設定	○双方向遠隔メディアシステムによる授業の確実な実施と検証・改善						修学支援課実施の授業評価アンケートの結果について、共同教育学部発足以後の推移を確認し、改善状況と課題を検討する。分析結果および授業改善の具体的な取組を教授会あるいは学習会で報告し、授業改善に向けた課題を全教員で共有し、斉一科目の教育効果の向上について継続的に検討する。
							○斉一科目実施状況調査と改善策検討		○斉一科目の改善と新カリキュラム、指導体制の検討	○斉一科目、指導体制の改善と新カリキュラムの実施			新たに実施した斉一授業評価アンケートの結果を分析し、課題を確認し、改善方策を検討する。 双方向遠隔授業システムの機器更新との関係で、授業のあり方が問われる状況にあるので、両大学の斉一科目検討WGで継続的に協議を行う。
							○教職志向向上策、教員採用試験対策の強化 目標値：67% 実績値：59.4%	目標値： 67% 実績値：63.5%	目標値： 67% 実績値：65.9%	目標値： 68%	目標値： 68%	目標値： 68%	・教員就職率向上に向けて、引き続き発信を強化する。特に１年生や２年生の就職支援室の利用拡大のため、新入生セミナーや教育実習等でのガイダンス時に説明の機会を設ける。 ・教師塾（とちぎの教育未来塾）の受講者数の増加に向けて、県教育委員会と連携し、学生の参加を効果的に促す。特に教育現場の経験が少ない１年生や２年生、教採後の４年生への周知を強化する。 ・各自治体で拡充傾向にある教員採用試験大学推薦の情報を学生に発信し、合格率の向上につなげる。 ・秋期に行う教員採用試験対策セミナー（内容は主として１次試験対策）の主な受講対象を２年生に設定し、受講を妨げないよう適切な日程を設定する。 ・教員採用２次試験の合格率向上のために就職支援室や同窓会と連携し、面接練習の機会を充実させる。
							○入試広報の検証 目標値：3.0倍以上 実績値：1.9倍	○入試広報の改善強化 目標値：3.0倍以上 実績値：2.2倍	目標値：3.0倍以上 実績値：2.6倍	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	目標値：3.0倍以上	・高校訪問チームによる重点校への訪問を継続し、各校の卒業生の教員就職実績を踏まえた丁寧な広報を行う。令和７年度総合型選抜に対する高校側の意見を聴取するとともに、教職志向の高い受験生を選抜する大学のねらいについて粘り強く理解を求める。 ・夏および秋のオープンキャンパスでは、例年高校生からの評価が高い在学生との交流を取り入れた魅力ある分野企画を提供する。また、７月の「高校生のための宇大教職探究セミナー」の受講を各分野で呼びかける。 ・高校生向けの上記教職探究セミナー、および「理科の探究講座」について、適切な開催時期の設定と募集、６年度の受講実績を踏まえた時間割作成を行い、受講者の増加につなげる。
							目標値：380件以上 実績値：429件	目標値：400件以上 実績値：510件	目標値：450件以上 実績値：532件	目標値：500件以上	目標値：550件以上	目標値：600件以上	・引き続き、サマーセミナーをはじめ、県内外の教員研修等を積極的に行う。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１１【地域の学び直し拠点機能の拡充】	○ニューノーマル時代のリカレント教育の構築	１．「宇大アカデミー」のプログラムの高度化・デジタル化 ２．「UUカレッジ」に履修証明プログラムを開設 ３．「宇大未来塾」に新たに地域企業などの経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を新設→大学院コースへと発展 ４．新学位プログラムへの社会人入学の推進	16）UUカレッジの受講者の内、履修証明プログラム取得者の割合：10%が取得（第４期中期目標期間最終年度） 17）宇大未来塾の第4期中期目標期間中の平均履修者数：第３期実績の50%増　41名→62名	中期計画	○「UUカレッジ」受講生へのオンライン授業受講指導	○「UUカレッジ」受講者のニーズを踏まえた履修証明プログラムの策定及び部分的公開	○履修証明プログラムの公開及びプログラムによる履修の開始	→	○履修証明プログラムによる科目履修認定及び修了希望者への履修証明書交付			受講者のニーズを踏まえＵＵカレッジの履修証明プログラムの見直しを図るとともに、メンターゼミを基本とした特別公開講座やオリエンテーション等で周知を図ることにより受講者の獲得を目指す。
						○履修証明プログラム取得者の割合	準備	目標値：５％ 実績値：3.1%	目標値：８％ 実績値：10.6%	目標値：10%	目標値：10%	目標値：10%	
						○地域の若手経営者を対象としたセミナーの開催	○「NFP」を開設	○大学院で「NFP」の修了生の受け入れ体制を整備		○「NFP」の発展型プログラムを大学院修士課程に設置		○「NFP」の発展型プログラムを大学院博士課程に設置	大学院地域創生科学研究科と連携し宇大未来塾のプログラムを利用した単位授与可能な履修証明プログラムを開講し、履修者を確保する。
						○「宇大未来塾」のオンライン開催	○「宇大未来塾」の対面とオンラインのハイブリット開催	○受講生のニーズにあった方法で「宇大未来塾」を受講可能に					
						○宇大未来塾の第４期中期目標期間中の平均履修者数	目標値：62名 実績値：79名	目標値： 62名 実績値：86名	目標値： 62名 実績値：91名	目標値： 62名	目標値： 62名	目標値： 62名	
	戦略１２【豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元】	○充実したフィールド教育・研究施設を活用した社会共創の実現	１．フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）組織の整備 ２．エクステンション・プログラムの企画、試行 ３．大学生を対象としたフィールド教育の実施 ４．教育関係共同利用拠点事業の実施 ５．地域連携プロジェクト、共同研究の実施 ６．栃木県林業大学校（仮称）との連携協議 ７．農水省・国交省・県・自治体との協働連携	○実施したエクステンション・プログラム：延べ20プログラム、延べ参加者数：400人 ○社会実装に至った課題数：15件 ○産学官連携事業数：35件	中期計画プラス		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）構想の検討		○フィールド・サイエンス教育研究センター（仮称）設置				組織整備に関する計画 ・フィールドサイエンス教育研究センター（仮称）の設置について、継続して検討する。（継続）(通年)
							○エクステンション・プログラム、研修プログラムの検討 実績値：（３プログラム、90人）	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの試行 実績値：（５プログラム、330人）	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：３プログラム、60人 実績値：21プログラム、800人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：５プログラム、100人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：６プログラム、120人	○エクステンション・プログラム、研修プログラムの実施 目標値：６プログラム、120人	・「雑草管理技術講座」をこれまでのニーズ把握を踏まえて改善するとともに、有料での本格的開講の準備作業を進める。 「野生動物管理コアカリキュラム」を引き続き開講し、関係技術者の裾野を着実に広げるとともに、緊急対応の必要があれば適時的確に必要なプログラムを企画・実施する。
							○大学生を対象としたフィールド教育の実施						・農学部１年生全員及び生物資源科学科２年生に向けたフィールド実習を引き続き開講する。各学科の教務委員と検討を継続し、より効果的な実習を実施すべく準備中である。来年度については、引き続き夏季の炎天下における圃場実習を回避するスケジュールと教員負担の平準化に取り組むと同時に、宿泊実習を必要最小限とすることを計画している。また、全学部１年生に向けた基盤教育科目「食と生命のフィールド実践演習」については、引き続き附属農場と附属演習林が連携して開講し、約35名の履修学生を受け入れる予定である。
							○教育関係共同利用拠点事業の実施						・令和７年度も大学間連携による「オーダーメイド型実習」と宇都宮大が企画する個人参加型の「公募型実習」を実施する。大学間連系については、来年度から筑波大学生命環境系を受け入れ ９大学・10カリキュラムの参加となる予定である。「公募型実習」については、来年度も３コースを開講し、80名程度を受け入れる予定である。これらにより合計で約700人日の他大学生を受け入れることを計画している。大学院の共同利用拠点参加教員連携講義は、特別講義Ⅰと特別講義Ⅱを統合して、１つの「特別講義」として開講を継続する予定である。
							○社会実装に至った課題数 目標値：２件 実績値：１件	目標値： ２件 実績値：２件	目標値： ２件 実績値：７件	目標値： ３件	目標値： ３件	目標値： ３件	・社会実装のプロジェクトの令和７年度分の実態把握をし、内容の精査を行う。
							○農水省・国交省・県・自治体との協議 実績値：（４件）	○地域連携プロジェクト、共同研究の実施 目標件数： ４件以上 実績値：７件	目標件数： ６件以上 実績値：19件	目標件数： ８件以上	目標件数： 10件以上	目標件数： 10件以上	・非選択性茎葉処理除草剤による遊休国有地の適正管理体系を財務省に対して提案する。 ・遊休国有地や公共緑地の管理に係る技術開発の方向性について、民間企業、公的機関との連携、情報交換を継続実施する。 ・那須烏山市の中山間地域を対象として新たに立ち上げた地域振興を目的とした組織の取組みを開始する。 ・地域や実社会からの要請に基づいて、個別企業との共同研究、研究コンソーシアムとしての共同研究を引き続き強力に推進するとともに、技術化の目処がたったものから順に新たな技術開発を随時開始し、得られた成果は必要としている機関等に順次技術移転を進める。 ・農林水産省消費・安全局と協力して、薬用作物の農薬登録制度の改正に向けた東京農大との技術的協議を引き続き進める。 ・URA、コーディネータにより、産業界、地域との組織対組織の共同研究ならびに連携プロジェクトの創出を引き続き促進する。（継続）
		○「ゆうだい21」の戦略的普及による、生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立	「ゆうだい21」戦略的普及プロジェクトの下 １．品種特性の解明及び栽培技術の確立 ２．種子の安定供給 ３．普及拡大・地域貢献	○【仮置き】ゆうだい21生産量：対令和３年度比の30倍（第４期中期目標期間最終年度）生産量0.2万ｔ（うち県内0.1万ｔ）→生産量6万ｔ（うち県内2万ｔ）シェア全国１％・県内10%	中期計画プラス	○良食味の科学的・学術的分析の外部委託検討	○外部委託による良食味の特徴解明	○新品種の育成検討	○新品種の育成開始				・委託研究の研究成果を発表するとともに、委託研究を継続し、新たな観点で食味や物性の研究を深化させていく。
						○栽培データの収集と解析			○栽培技術の確立、マニュアル化	○農業経営戦略の提案	→		・主に施肥法の観点から栽培方法を確立し、地域ごとの特性や多様なニーズに対応した栽培マニュアルの作成を進める。
						○技術チームの組織改編検討 ○作業機器類の保守・更新検討	○ゆうだい21推進チームの設置 ○作業機器類の保守・更新	○種子需要の把握・種子増産					R７年度の生産量を42tに拡大（前年31t）。 附属農場22t、全農富山20tを目標とし、生産者のニーズに対応するとともに、次年度に向けた予備分も確保する。
						○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ロゴ・キャッチフレーズ、ポータルサイト、ストーリー製作検討	○ポータルサイト・SNSによる継続的な情報発信					・引き続きプレスリリース等により積極的な情報発信(認知度向上)を推進する。
						○ゆうだい21サミット検討	○ゆうだい21サミット開催、研究会組織の立上げ						「ゆうだい21サミット2024」で実施した食味コンクールの盛り上がりや、生産者のニーズの高まりを受け、第２回食味コンクールを開催する。
						○ブランディング・新たなマーケット開拓	○ブランディング・新たなマーケット開拓						・引き続き生産者・流通事業者へのヒアリングや生産・販売調査を実施し、販路拡大支援や出口戦略の策定を推進する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営	戦略13【構成員との意思疎通によるビジョンの共有】	○明確なビジョンの提示と構成員とのコミュニケーション	１．アクションプランの策定と公表・周知 ２．構成員との定期的な対話の場の設定	役員と構成員との定期的な意見交換の実施回数：半期に１度以上	中期計画プラス	アクションプランの策定及び公表・周知							
						教授会等における役員と構成員の定期的な意見交換の実施 目標値：半期に１度以上	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上 実績値：半期に１度	目標値：半期に１度以上	目標値：半期に１度以上	目標値：半期に１度以上	引き続き、教授会や意見交換の場を設け、意見交換を実施し、ビジョンの共有をはかる。
	戦略14【ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築】	○専門的知見の法人経営への活用	中期計画の策定から進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルの確立	23）ステークホルダー会議等における意見等の反映状況の公表回数：毎年度１回以上	中期計画	ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	目標値：１回以上	令和６年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。
				24）中期計画の達成状況の公表回数：毎年度１回以上			目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	目標値：１回以上	
		○内部統制の実質化を図る	１．内部統制に係る規程等を見直し ２．コンプライアンス教育について全学的な研修会等の実施 →教職員のコンプライアンス意識の醸成	25）内部統制に係るFD･SD研修回数：毎年度２回以上	中期計画	規程見直し、全学的な研修会に係る企画案策定	目標値：２回以上 実績値：２回	目標値：２回以上 実績値：３回	目標値：２回以上 実績値：６回	目標値：２回以上	目標値：２回以上	目標値：２回以上	当該部局の業務における内部統制システムの整備及び運用の推進を図るため、令和7年度においても引き続き教職員の受講を必修とする研修計画を策定･実施し、内部統制システムの周知徹底を図る。 全教職員の受講を必須としたハラスメントに関する研修を実施し、研修後に、本研修の聴講確認をする。
				26）内部統制点検結果の公表回数：毎年度４回以上			目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上 実績値：４回	目標値：４回以上	目標値：４回以上	目標値：４回以上	･引き続き内部統制を有効に機能させ続けるため、日常的モニタリングと独立的評価のプロセスに基づき、点検結果を部局別に把握し、四半期ごとにHPにおいて公表し、可視化することで、周知徹底を図る。
		○自己点検・評価結果の法人経営への活用	・教育、研究、組織運営の活動の成果と質の向上の状況について １．現行の内部質保証システムの見直し ２．外部評価の受審と評価結果の開示 ３．様々な情報（経済効果等）の提供	35）全学部で教育研究に対する外部評価の受審回数：第４期中期目標期間中に２回以上	中期計画	外部評価受審に関する段取りを検討				外部評価受審		外部評価受審	・外部評価を受審する。
				36）自己点検・評価に対するステークホルダー会議による評価の受審回数：毎年度１回以上		ステークホルダー会議の開催回数、審議事項など段取りを具体的にどうするか検討【再掲】	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	目標値：１回以上	令和６年度実施のPDCAサイクルを検証し、自己点検・評価方法の改善につなげる。
				37）中期計画の達成状況の公表回数：毎年度１回以上(再掲)			目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上 実績値：１回	目標値：１回以上	目標値：１回以上	目標値：１回以上	
		○経営情報の社会への開示	ステークホルダーへの情報開示	○統合報告書による経営情報の開示を毎年度実施 ○全学IRの推進及び分析結果を毎年度開示	中期計画プラス	統合報告書の発行							データブックや広報誌など各種冊子の見直し状況を考慮し、統合報告書の内容について充実するよう検討する。
						IR実施に向けたデータ収集	IRの実施及び分析結果の開示 目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示 実績値：１回	目標値：１回以上開示	目標値：１回以上開示	目標値：１回以上開示	引き続き、成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を分析し、BIツールを用いて幅広い分析が可能な環境を作る。
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置 ○地域活性化の中核的拠点としての機能強化	・戦略企画本部による全学マネジメントの下 １．インフラ長寿命化計画を改定 ２．施設の総量の最適化と重点的な整備 ３．教育研究設備の戦略的な整備・共用の推進	27）共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第４期中期目標期間累計）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で200㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で300㎡以上	目標値：新規で300㎡以上	目標値：新規で300㎡以上	施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
				28）新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）		○施設の再配分計画の策定	実績値：（100㎡）	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 実績値：（1,785㎡）	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置 実績値：（1,785㎡）	目標値：550㎡以上再配置		目標値：550㎡以上再配置	大学・高専機能強化支援事業により、令和８年２月に新専攻・センター合築棟を整備する。 【新専攻・センター合築棟の整備面積：1,144㎡】
				29）共用設備・機器の利用時間数：第４期中期目標期間年平均6,730時間以上　5,610時間→6,730時間		○共同利用機器の機器選定及び料金表策定 ○教育研究基盤戦略会議の設置と設備整備・共用方針の策定 ○機器利用案内等作成	○共用設備の方針と整備優先度を可視化した戦略的なマスタープランの策定 ○栃木県産業技術センターとの技術交流 ○産業交流振興会会員に対する料金体系見直し	○方針に基づく設備整備・共用化の全学展開、料金体系の見直し					・共用設備の整備に当たっては、「宇都宮大学における設備・機器の整備・運用に関する方針」に定める条件や優先度等を可視化し、より戦略的に策定した設備マスタープランに基づき実施する。 ・大型設備の更新にあわせて、戦略的な機器利用料金の見直し検討を継続して行い、機器利用の促進を図る。
							目標値：6,000時間以上 実績値：7,098時間	目標値：6,300時間以上 実績値：8,300時間	目標値：6,600時間以上 実績値：9,245時間	目標値：6,900時間以上	目標値：7,200時間以上	目標値：7,500時間以上	

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１５【安定した財務基盤の確立】	○寄附金・共同研究等の受入推進	１．多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた相互理解の獲得と互恵的協働 ２．キャンパスマスタープラン等を改定 ３．定期借地権設定等による貸付	30）地域（県内企業、自治体、コミュニティ）からの共同研究・受託研究等の間接経費受入額：第４期中期目標期間年平均400万円以上　340万円→400万円	中期計画	○社会共創促進センターの設置による地域との共創機能の強化	○ＵＲＡ、コーディネーターを中心とした県内企業への橋渡し機能の強化						・引き続きコラボレーション・フェア等の本学のイベントのみならず、学外で行われるイベント等にも出展（10件程度）し、本学の研究シーズを発信するとともに社会共創促進センターの認知度を向上させ、学術的知見の提供件数を増加させる。（再掲） ・引き続き学術的知見の満足度調査を実施するほか、前年度に得られた結果を踏まえ、満足度維持・向上に向けた取組を実施する。（再掲）
						○ステークホルダー会議を通じた地域ニーズの掘り起こし	○研究成果の積極的な情報発信と社会実装の促進						
							目標値：360万円以上 実績値：924万円	目標値：360万円以上 実績値：1,343万円	目標値：400万円以上 実績値：1,818万円	目標値：420万円以上	目標値：440万円以上	目標値：460万円以上	
				31）宇大倶楽部会員数（継続寄附者）：180人以上（第４期中期目標期間最終年度）　150人→180人 ○寄附金・雑収入の経営資金獲得実績・常勤教員当たり1,380千円以上	中期計画 客観・共通指標	○継続会員の増加施策の検討	○継続会員の増加に向けた取組実施						・学内構成員に向けては、毎年退職による退会者がいることから、引き続き宇大倶楽部入会の案内を行う。 ・名簿管理システムを活用し、様々な情報発信の機会を作り３Ｃ基金及び宇大倶楽部の紹介を併せて行う。 ・遺贈寄附をはじめとした寄附拡大の方策を引き続き検討し、可能なものから実装させていく。
						○ファンドレイザーの人材育成	○ファンドレイザーによる渉外活動の高度化						
							目標値：157人以上 実績値：174人	目標値：164人以上 実績値：176名	目標値：172人以上 実績値：200名	目標値：180人以上	目標値：180人以上	目標値：180人以上	
							目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,126千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,555千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上 実績値：1,822千円	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上	目標値：常勤教員当たり1,380千円以上	電気料等の高騰に伴う適切な価格転嫁や近隣施設の貸付料との均衡など、適正な不動産貸付料単価とすべく継続的に市場調査を行う。 また、デジタルサイネージ等による広告収入の最大化を検討する。 引き続き、安定した財政基盤の確立に向け、有効な増収方策を検討する。
		○新たな安定的な財源を確保		32）新規定期借地権による貸付料収入：年420万円超（定期借地権契約締結後）	中期計画	○キャンパスマスタープランの改定 ○定期借地権設定による土地の貸付検討 実績値：（295万円）	○定期借地権設定による土地の貸付について文部科学省協議 実績値：（426万円）		○定期借地権設定による土地の貸付 実績値：427万円	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上	目標値：420万円超/年以上	・土地の貸付に関する事業の公募を実施し、令和７年12月までに事業者（貸付用途等）を決定した後、年度内に認可を得るために、文部科学大臣宛てに土地の貸付認可申請を行う。 ・キャンパスマスタープランの全体の改定を行う。
		○地域活性化の中核的拠点としての機能強化		33）共同利用スペースの新規確保面積：270㎡以上（第４期中期目標期間累計）（再掲）	中期計画	○共同スペース有効活用に関する規程整備	実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上 実績値：（累計484㎡）	目標値：新規で100㎡以上			施設の利用状況調査を継続し、使用が見込まれないスペースの共同利用スペースへの転換を図る。
		○新学位プログラム（学部等連係課程）の創設を核とした組織再編に伴うスペースの再配置		34）新学位プログラム（学部等連係課程）の施設面積：1,650㎡以上（新学位プログラム完成年度末）（再掲）	中期計画	○施設の再配分計画の策定	実績値：（100㎡）	○新学位プログラム設置審査 目標値：550㎡以上再配置 実績値：（1,785㎡）	○新学位プログラム（学部等連係課程）設置 実績値：（1,785㎡）	目標値：550㎡以上再配置		目標値：550㎡以上再配置	大学・高専機能強化支援事業により、令和８年２月に新専攻・センター合築棟を整備する。 【新専攻・センター合築棟の整備面積：1,144㎡】
		○戦略的な資源配分	１．成果を中心とする実績に基づく予算配分 ２．決算情報等の予算配分等への活用	１．成果を中心とする実績に基づく予算配分の評価結果を学内予算配分に反映 ２．前年度決算情報の予算配分への活用	客観・共通指標	１．実施済 ２．活用方法検討	１．実施 ２．会計基準改正対応	１．実施 ２．実施					・成果を中心とする実績状況に基づく配分については、配分結果に基づき「部局ミッション達成支援経費」において予算配分に活用する。 ・部局からの予算要求内容と実際の執行状況・執行時期を調査し、適切な規模での予算要求、メリハリを利かせた予算措置、計画的な予算執行のサイクルが行われるよう次年度の予算編成、予算配分、執行状況のモニタリング、非効率な予算執行や当初予定から大幅に乖離した予算執行に対する指導等を実施する。

アクションプラン2022-2027　達成ロードマップ に基づく 令和７年度計画

ビジョン	戦略	取組	方策	達成指標	計画等区分	事前準備	ロードマップ（アウトプットにかかる具体的な取組を年度毎に記載→原則４年目（R7）で達成できるよう計画する）						R7年度計画
						R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	
	戦略１６【働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現】	○業務全般の効率化	１．リモートワークシステムの構築 ２．マイナンバーカードの活用	38）可能リモートワーク業務数：５件以上（第４期中期目標期間累計）	中期計画	各業務システムに係るセキュリティ等検討	○規程管理システム 実績値：０件	○物品調達システム 実績値：５件	○財務会計システム 実績値：５件	○人事給与システム ○行動的知性学習システム			・テレワークにおける技術的な学内環境の整備に関し、引き続き事務用パソコンの一元管理を進め、より適切で安全なシステムとなるよう随時検討を行う。
				39）超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第４期中期目標期間最終年度）（第３期平均(19,945時間)より削減）		業務削減についての検討	目標値：715時間以上 実績値：6,434時間	目標値：1,430時間以上 実績値：5,203時間	目標値：2,145時間以上 実績値：4,063時間	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上	目標値：2,860時間以上	超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、改めて定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。
				40）新規マイナンバーカード活用事例数：２件以上（第４期中期目標期間累計）		マイナンバー活用方法事例調査及びマイナンバー取得に関し、更なる学生・教職員への呼びかけ	○証明書発行システム 実績値：２件	実績値：２件	実績値：２件	○健康診断データ収集システム			・継続してマイナンバーカードの学生証利用の拡大について検討を行うとともに、教務ポータルなどでの周知を通して学生のマイナンバー取得を促進する。
		○ワークライフバランス・ダイバーシティ環境実現	１．女性教員の研究力向上・マネジメント能力育成 ２．女性研究者のすそ野拡大 ３．男女共同参画意識の醸成 ４．女性教職員のライフイベントに対応したサポート	①女性教員比率（R３:20.4% →24.0%） ②女性教員採用比率（30%以上） ③女性教授等比率（R３:19.5%→22%） ④女性准教授比率（R３:15.2%→21%） ⑤「学長、理事、副学長及び大学の意思決定機関等」に占める女性比率（R３:10.0%→17.0%）	中期計画プラス	○第４期中の任用シミュレーションの実施 ○女性管理職職増加策の検討	○女性教員採用特別制度の活用						・第４期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用計画を検討する。 ・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討する。 ・女性教員採用特別制度に基づき、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援する。 ・男女共同参画にかかるイベントを実施するとともに、３C基金女性研究者海外派遣事業により海外渡航の助成を行う。 ・ライフイベントに応じた柔軟な人事制度や必要なサポートについて検討する。
							○女性管理職職増加策の検討						
							○女性限定役職制度の検討						
							目標値 ①21.0% ②30%以上 ③20.5% ④17.0% ⑤11.0% 実績値 ①20.1% ②28.6% ③20.1% ④16.4% ⑤15.1%	目標値 ①22.0% ②30%以上 ③21.0% ④18.5% ⑤13.0% 実績値 ①20.0% ②25.0% ③19.6% ④16.7% ⑤18.5%	目標値 ①23.0% ②30%以上 ③21.5% ④20.0% ⑤15.0% 実績値 ①20.4% ②28.0% ③17.7% ④17.6% ⑤13.6%	目標値 ①24.0% ②30%以上 ③22.0% ④21.0% ⑤17.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	①目標値：24.0% ②目標値：30%以上 ③目標値：22.0% ④目標値：21.0% ⑤目標値：17.0%	
		○情報セキュリティの維持	情報セキュリティについて全学的な研修会等の実施 →教職員・学生の情報セキュリティ意識の醸成	41）情報セキュリティインシデントの発生件数：０件（第４期中期目標期間中）	中期計画	全学的な研修会に係る企画案策定等	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件 実績値：０件	目標値：０件	目標値：０件	目標値：０件	○情報セキュリティに係る取組（診断や訓練を含む）を継続的に推進する。 ○uuISIRT(宇都宮大学情報セキュリティインシデント緊急対応チーム)の活動において、関係省庁等、栃木県警察等外部との連携を継続し、情報共有や情報セキュリティ対策を推進する。また、学内緊急連絡体制の確認・点検(第１四半期目標)を行う。
	戦略１７【教職員の戦略的な配置】	○人事給与マネジメント改革	１．教員人事の全学一元管理 ２．事務組織の効率化高度化	○戦略企画本部会議による教員人事のマネジメント 39）超過勤務時間の削減数：2,860時間以上（第４期中期目標期間最終年度）（第３期平均(19,945時間)より削減）	中期計画プラス	○教員人事のポイント制から全学一元管理への体制見直し ○事務組織の在り方について検討	目標値：715時間以上 実績値：6,434時間	目標値：1,430時間以上 実績値：5,203時間	目標値：2,145時間以上 実績値：4,063時間	目標値：2,860時間以上	目標値：超勤2,860時間以上削減	目標値：超勤2,860時間以上削減	１．教員人事については、任用方針に基づき、戦略企画本部会議において適正な人事マネジメントを行う。 ２．超過勤務時間削減のため、事務連絡協議会で各課・室毎の超過勤務時間目標上限時間等の報告を始め、改めて定期的に周知を行い超過勤務削減への意識付けを徹底する。
			理想の年代・職位の構成の設定と公表	理想の年代構成を定め実績とともに公表（毎年）	客観・共通指標	○現状把握とこれまでの状況を分析	○理想の年代構成を設定・公表						・第４期の人件費積算員数に基づき、戦略企画本部会議において各部局の教員任用計画を検討する。 ・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討する。
			若手教員の雇用促進	毎年度新規採用者における40歳未満の教員採用率80%以上		○第４期中の任用シミュレーションの実施	○新規採用教員は原則助教 目標値：80%以上 実績値：71.4%	目標値： 80%以上 実績値：50.0%	目標値： 80%以上 実績値：44.0%	目標値： 80%以上	目標値： 80%以上	目標値： 80%以上	・任用方針に基づき、新規採用教員は原則助教のテニュアトラック教員とする方針を継続し、若手教員の増進を図る。
			女性教員の雇用促進	女性教員比率（R３:20.4% →24.0%）		○第４期中の任用シミュレーションの実施	○女性教員採用特別制度の活用 ○選考時、業績評価が同等と認められる場合は女性を優先 目標値：21.0% 実績値：20.1%	目標値： 22.0% 実績値：20.0%	目標値： 23.0% 実績値：20.4%	目標値： 24.0%	目標値： 24.0%	目標値： 24.0%	・任用計画に基づいてシミュレーションを行い、採用方針を検討する。 ・女性教員採用特別制度に基づき、ポスドク（可能な限り女性）の人件費を支援する。
			教員評価結果の昇任等への反映	教員の昇任選考については、教員評価結果を参考とする		○全学的な昇任人事に関するガイドラインの設定	○教員評価結果の昇任等への反映						・「宇都宮大学教員の昇任人事に関するガイドライン」に基づき、教員評価調書を参考として昇任人事を進める。
			人件費への外部資金の活用	外部資金直接経費による人件費活用件数１件以上		○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの検討	○外部資金直接経費による人件費活用者へのインセンティブの導入	目標値： １件以上 実績値：０件	目標値： １件以上 実績値：21件	目標値： ２件以上	目標値： ３件以上	目標値： ４件以上	引き続き、研究者の研究活動の支援を行い、外部資金獲得に繋げる。
			クロスアポイントメント制度の積極的活用による教員の流動性の確保	○民間企業とのクロスアポイントメント制度の新規活用実績数１件以上 ○クロスアポイントメント手当の規定化		○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置制度の導入	○クロスアポイントメント制度の周知 ○共同研究講座の設置推進 ○クロスアポイントメント手当の規定化 目標値：１件以上 実績値：１件	目標値： １件以上 実績値：１件	目標値： １件以上 実績値：１件	目標値： １件以上	目標値： １件以上	目標値： １件以上	・民間企業等とのクロスアポイントメント適用にかかる相談窓口を引き続き設置する。